

濁水かわら版

第98号 2020年4月17日

ボケ防止を兼ねて 中安 宏規

スペイン風邪から100年 ⑤

緊急事態宣言を発令 ドイツに遅れる日本の医療

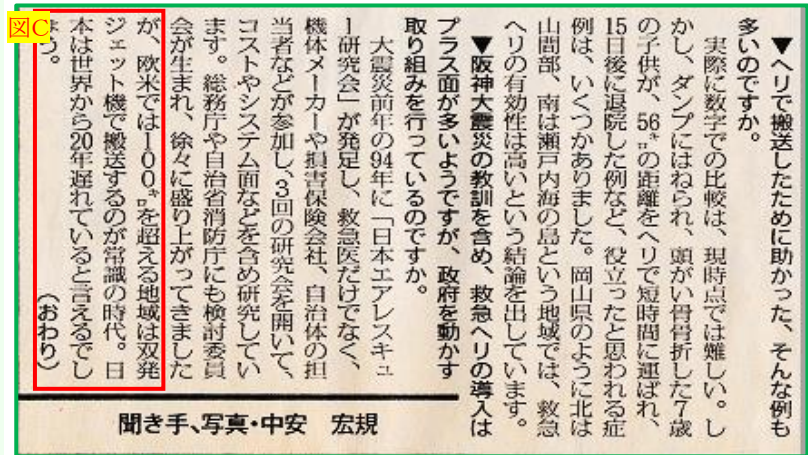
① 図Aは20/4/8日の毎日新聞1面です。前日の7日、安倍首相が7都府県に5/6日まで「緊急事態宣言発令」に踏み切る。国会への報告・国民向けの記者会見で発令した理由や要望が掲載されている。その中で□で囲った「医療逼迫 時間猶予ない」の原因は、自民党政権が27年間にわたって医師養成の医学部入学定員を削減した結果、と私は考える。その経緯は2頁以降に述べる。

② 図Bは、ドイツ陸軍が所有する「空飛ぶ病院」の写真。4/4日「かわら版97号」でメルケル首相の国民へのメッセージを送信した日、共同通信が①「ドイツ、集中治療病床 1万床超確保 医療崩壊断固阻む」を配信。さらに4/7日、BUSINESS INSIDER JAPANが、②ドイツ陸軍の「空飛ぶ病院」を伝えた。エアバスA310を改造したもので、集中治療室が6床。他に38人の患者用の病床がある。3/26日イタリア人患者50人を受け入れ、28日には新たにイタリア人患者6人をドイツに搬送したという。①の集中治療病床は世界有数で人口比で日本の6倍と言われ。専門医のヤンゼ

ンス教授は、共同通信のインタビューに「全土で1満床を確保している。医療崩壊を阻む」と強気。3/31日現在、ドイツのコロナ患者7万1690人のうち死亡774人。致死率は1.1%である(注:15日時点2.6%)。

③ 図Cは、1995/1/17日発生の阪神淡路大震災から2年後、私は岡山県倉敷市の川崎医大救急救命センターの小浜啓次教授を訪ねインタビュー。その最終回(1/13~17日の夕刊4回連載)の末尾だ。早朝に起きた震災当日、救援物資を運んできたヘリのパイロットに頼み込んで、阪大病院へ…付き添った医師は帰りの交通手段がなく歩いて神戸へ帰った。小浜教授が「世界から20年遅れ」と語った一言が今も耳に残る。

④ 図Dは、ドイツが導入したドクターヘリ50機の運用実績をまとめた。保険料や人件費など経費を含めたうえの経済効果は400億円。最近日本では、病院船構想が浮上しているらしいが、今や日本の危機医療はドイツにかなりの遅れに見える。→次頁へ



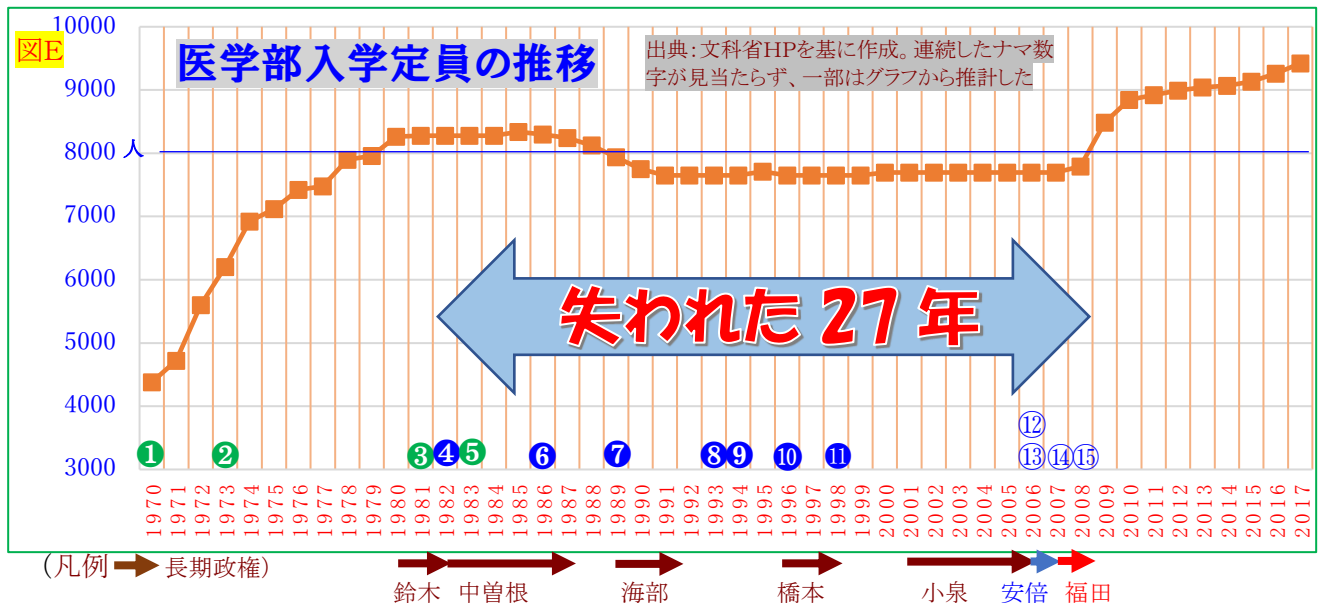
図D ドイツのドクターヘリ 50機運用推移(1993年時点)

導入:1968年に試験実施、70年から全国本格導入。

全国展開:救急病院50か所にエアレスキュー隊基地を設置。ヘリの行動範囲は半径50km。円を描くと全国をカバーしていた。活動時間は午前7時から日没まで。年間飛行回数は約5万回。

50機導入の効果:交通事故死者70年約19,000人→93年約7000人 年間維持費1機2億円。保険料・人件費・燃料などを含み50機で計100億円。命の値段を1人1億円と仮定して、500人の救命が出来れば400億円のプラスという。

27 年間ひたすら医学部入学定員を減らしてきた



① 70年厚生省医師需給分科会： 最小限必要な医師数を人口10万対150人へ6000人に増員。そのため毎年1700人程度増加させる見解を提示	② 73年閣議： 1県1医大構想を決定 ③ 81年： 琉球大医学部開設 1県1医大達成。入学定員がピークの8280	④ 82年閣議： 医師については全体として過剰を招かないように配慮する	⑥ 86年厚生省将来医師需給に関する検討委員会： 最終見解で95年を目途に医師の新規参入を最小限10%削減の必要あり	⑨ 94年 ⑥の検討委員会： 86年合意の10%削減を公立大関係者にも最大限の努力を要望する見解を示す	⑩ 96年閣議： 大学医学部の整理・合理化も視野に医学部定員の削除に取組む閣議決定	⑫ 06年 ⑥の検討委員会： 未だ医師が不足している県の大学医学部に定員の暫定的な調整が必要。08年度から10年間10名を限度に医師養成の上乗せを容認する。対象は青森・岩手・秋田・山形・福島・新潟・山梨・長野・岐阜・三重の10県。自治医科大にも10名を限度に上乗せを容認する。
⑤ 83年： 人口10万対150人計画達成	⑦ 89年：入学定員7940人で8000割る。バブル最盛期で大納会38915円	⑧ 93年： 定員7725人で86年から削減率7.7%	⑪ 98年： 定員7705人で86年から削減率7.8%	⑬ 06年：定員7625人で86年からの削減率7.9%		

図F 失われた27年間の首相

平均在職.687.4日 以下	以上	グラフ
鈴木 善 幸	864	④参照
中曽根 康弘	1806	
竹 下 登	576	
宇 野 宗 佑	69	
海 部 俊 樹	818	
宮 澤 喜 一	644	
細 川 護 熙	263	
羽 田 孜	64	
村 山 富 市	561	
橋 本 龍 太 郎	932	
小 淵 恵 三	616	
森 喜 朗	387	
小 泉 純 一 郎	1980	
安 倍 晋 三	366	
福 田 康 夫	365	⑭参照
平均在職日数	392	1280

⑤ 図Eの「医学部入学定員の推移」と図Fの「失われた27年間」の表作成に時間を要した。厚生省HPでは連続したナマ数字が見当たらず、審議会の配布資料にも殆ど見られない。都合の悪いデータ^{ほとんど}を省略してグラフで傾向を示し、後の検証^{はば}を阻みたい意図があるように疑った。27年間の首相は計15人。各首相の在職日数は、首相官邸HPの「内閣総理大臣一覧」の在職日数を借用した。15人の在職日数の平均は687.4日。それ以下を短期政権とし15人。以上の長期政権が5人。図Eのグラフに長期政権5人の在職期間と最後の第1次安倍・福田の在職期間を➡で示した。安倍首相は、小泉内閣の官房副長官と官房長官を務め、失われた27年の実態と福田内閣が政策転換を果たしたことを知り尽くしているはずだ。→次頁へ

⑭ 政府：07年「緊急医師確保対策」で全都道府県に各5名の定員を増やす。

⑮ 福田康夫内閣：2008/6/27日、政府方針を転換する。臨時閣議「骨太の方針2008」の中で医大入学定員を「早急に過去最大程度まで増員する」と決定。翌9年693人多い8486人とした。

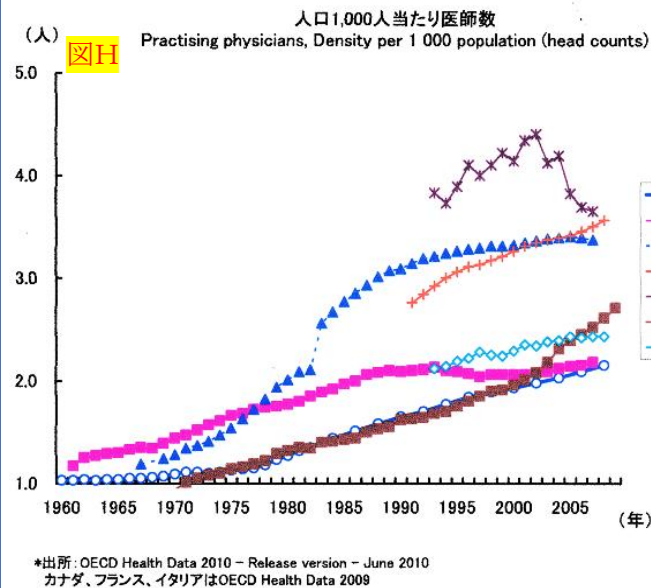
(以下省略)

上からの目線の指導者は視野が狭い

前頁から) それを慌けて「医療が逼迫し時間の猶予ない」と言ったなら国民をバカにしている。忘れていたなら下々の目には首相がバカ or ボケに見える。

⑥ 図Hは、G7各国の人口1000人当たりの医師数の年次推移である。一部データの欠落があるが、日本は一貫してブービー前後を走っている。出典はネットの網にかかった日本医師会が2010年7月14日、定例記者会見で配布したと思われる「医師増加に関する日本医師会の見解—医学部を新設すべきか—」。その15頁に掲載されていた。この会見で医師会は医学部新設に反対を表明。理由は1校の新設に必要な医師数は289人。それを吸い上げられては、地域医療が崩壊する。各地で起きていた医師偏在の手当てを推奨している。

⑦ 私が考えた筋書きは、①日本医師会は自民党の堅い支援団体であった。②失われた27年は支援団体への援護であった。③医師不足のツケから救急車は到着後、搬送先を次々断られる“たらい回し”が慢性化し妊婦が死亡する悲劇まで生じた。さらに医療事故の訴訟が増え、勤務医から開業医への転向が増えた。④ツケの尻ぬぐいをしてきた厚労省と福田政権が、医師不足の過疎県への絆創膏張りではダメとやっと気づき、福田康夫首相が⑤の「早急に過



去最大程度まで増員する」180度転換の一大号令を発した。1867年12月、朝廷が発した「王政復古の一大号令」を彷彿させる。

臨床医減少のツケが病院と高齢者施設へ

⑧ 図Iは、OECD2015年版の人口1000人対臨床医数。ドイツ4.1に対し日本は2.3。日本から見ればドイツは1.8倍だ。医学部入学定員を増員後、医師として羽ばたくまで約10年。大号令からまだ12年。やっと羽ばたき始めたが、さらに臨床医として5～10年の経験を積み信頼される中堅の医師=企業で言えば✓

人口1000人に対する臨床医数 2015

	臨床医数	順位
オーストリア	※ 5.0	1
ノルウェー	※ 4.3	2
ドイツ	※ 4.1	3
スイス	※ 4.0	4
スウェーデン	※※ 3.9	5
イタリア	※ 3.9	6
平均	3.2	
フランス	3.1	16
イギリス	2.8	22
アメリカ	※ 2.6	26
カナダ	※※ 2.5	27
日本	2.3	28

OECD加盟国36か国中31か国の上位5国と G7(赤字)

※2013年 ※※12年 無印14年

出典: OECD Health Statistics 2015

求む ライトアップ指導者!?

課長クラスに育つと言われる。毎日新聞(4/16日)が、4/14日時点の新型コロナで日本の死亡162人中、病院に入院中に感染したとみられるが36人で2割(22.2%)を超えていた。高齢者施設に入所・通所して感染したとみられるケースを加えると64人で4割近く(39.5%)になると伝えた。日々死亡者が増える段階だが、私は読みながら勤務医の奮闘がしながらも、27年間に及ぶ医学部入学定員削減のツケで勤務医の少ない一端を見る思いがした。

⑨ 今一度1面に戻ろう。ドクターヘリの取材で、川崎医大の小浜教授が「世界から20年遅れ」と語った。その理由を同教授は「1963(昭和38)年、消防法の一部改正から医療機関への傷病者を運ぶのは市町村の業務になった。それ以来、患者の搬送手

段は救急車になり、ドクターヘリは1機もありません…震災後、政府の中央防災会議が24年ぶりに防災基本計画を見直し、積極的にヘリを使うと言っています。緊急物資の輸送や職員の集合、テレビカメラをつけての被害状況の把握などで救命・救急や消火活動に使うことは、全く触れていません」と述べている。

⑩ インタビューする私は、聞き出すための準備をして出かけた。その意味では意図通りになった。だが日本の一流・有名大卒の政治家や高級官僚・企業トップなどは上からの目線で事態を見、視野が狭い。周囲が見えないスポットライト人間に見える。わずか10日で非常事態宣言は全国に拡大された。歴史の教訓が生かされていないようだ。学校の成績は中から下でも、下からの視野が広いライトアップ人間と話すのは楽しい。日本で、求められている人材である。 続く